



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月24日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 TEL 03(3211)4111
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	537,289	12.0	△1,096	—	1,342	—	△3,715	—
2021年2月期第3四半期	479,880	△29.1	△10,513	—	△10,934	—	△24,377	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △961百万円 (—%) 2021年2月期第3四半期 △27,068百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△22.28	—
2021年2月期第3四半期	△146.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	1,171,694	409,778	33.1
2021年2月期	1,150,506	415,111	34.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 388,222百万円 2021年2月期 394,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年2月期	—	12.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	764,000	12.2	6,000	—	6,000	—	2,300	—	13.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期3Q	177,759,481株	2021年2月期	177,759,481株
2022年2月期3Q	11,026,378株	2021年2月期	11,026,374株
2022年2月期3Q	166,733,115株	2021年2月期3Q	166,733,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）	11
（会計方針の変更）	11
（追加情報）	11
（セグメント情報）	12
（重要な後発事象）	13
3. 補足情報	14
（1）個別決算の概況	14
（2）主な子会社の概況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響を受け、一進一退を続けておりましたが、8月の感染再拡大を受けた個人消費の落ち込みや設備投資の減少などにより、7～9月期の実質GDPがマイナス成長となりました。一方で、ワクチン接種が進んだことに伴い感染者数が大幅に減少し、9月末には緊急事態宣言が解除されたことから、経済活動の活性化とともに個人消費も回復傾向にあります。しかしながら、新たな変異株の出現もあり、コロナ影響が収束するには、依然不透明な状況が続いております。

高島屋グループ(以下、当社グループ)のブランド価値の源泉であり中核事業である百貨店業につきましては、緊急事態宣言の解除とともに売上の回復傾向が見られましたが、依然としてコロナ前の水準には至っておりません。現下のコロナ禍において、百貨店の再生はまさに喫緊の課題であるとともに、収益構造の改革を断行する契機でもあります。早期黒字化に向けたコスト構造改革を確実に成し遂げ、百貨店売上の回復につながる品揃えやサービスなど営業力強化を進めてまいります。11月に発表いたしました住信SBIネット銀行株式会社との協業では、同行が提供する「NEOBANK®」サービスを活用し、百貨店におけるお買物の利便性をさらに高めることをめざしております。また、8月にリニューアルしたECサイト「高島屋オンラインストア」は、おせち料理やクリスマスケーキなどの季節商品を中心に、好調に推移しております。

グループ総合戦略「まちづくり」(以下、まちづくり戦略)のけん引役を担う商業開発業の東神開発株式会社では、千葉県流山おおたかの森地区において「流山おおたかの森S・C」を中心とする開発や、ベトナムのハノイ市におけるタウンシップ開発事業「スターレイク・プロジェクト」に参画するなど、国内外での拠点開発・事業開発を着実に進めております。さらには、11月には流山おおたかの森駅前に複合オフィスビルを開業し、東京都目黒区に住宅施設を取得するなど、アセットの多角化に取り組んでおります。これらにより、まちづくり戦略の深化に寄与するとともに、安定的な利益の創出につなげてまいります。

金融業では、百貨店の新たな品揃えとして位置づけるファイナンシャルカウンター事業において、昨年度の日本橋高島屋S・C、7月の大阪店に続き、9月に横浜店でカウンターを開設いたしました。当社グループの優良な顧客基盤や立地を生かし、顧客接点の拡大と収益基盤の確立を進め、着実な利益創出につなげてまいります。

持続可能な社会への取り組みにつきましては、「すべての人々が21世紀の豊かさを実感できる社会の実現」に貢献していくことをめざしていく中で、環境面の取り組みとして、国際的イニシアチブ「RE100」「EV100」に参加しております。11月には「株式会社高島屋 グリーンボンド・フレームワーク」を策定し、12月には当社グループ初となるESG債「高島屋グループグリーンボンド」を発行いたしました。これは東神開発株式会社が手掛けるグリーンビルディング「日本橋三丁目スクエア」の開発資金に充当してまいります。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は537,289百万円(前年同期比12.0%増)、連結営業損失は1,096百万円(前年同期は営業損失10,513百万円)となりました。一方、店舗の臨時休業に伴う雇用調整助成金等を営業外収益に計上したため、連結経常利益は1,342百万円(前年同期は経常損失10,934百万円)となりました。しかしながら、政府や地方自治体の要請を受け、臨時休業したことにより発生した人件費などの固定費を、新型コロナウイルス感染症による特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,715百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24,377百万円)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は456,455百万円(前年同期比14.6%増)、営業損失は8,688百万円(前年同期は営業損失16,863百万円)となりました。

国内百貨店では、コロナ第5波による緊急事態宣言の影響から8月に大きく売上が落とすこととなりました。しかしながら、9月末の緊急事態宣言の解除とともに徐々に人の動きが戻り、インバウンドを除く国内需要は2019年の水準まで回復基調にあります。9月から10月にかけて大型店で開催した大北海道展などの物産展は、多くのお客様に好評を博し、11月にスタートしたお歳暮ギフト

センターも、連日多くのお客様にご利用いただくなど、店頭の賑わいを取り戻しつつあります。

百貨店再生に取り組む中では、コスト構造改革と営業力強化を両輪で進めております。コスト構造改革においては、安定的に利益を創出できる仕組みへと転換すべく、生産性向上とともに適正な要員体制の構築や外部委託作業の内製化などによる営業費削減を進めております。営業力強化においては、コロナ禍を経て変化したお客様のニーズを踏まえ、お客様の期待に応えるワンストップショッピングの実現に向けた品揃えに取り組んでまいります。

海外(2021年1月～9月)におきましては、4月以降ASEAN地域ではコロナ影響が再拡大し、上海高島屋以外の各社は厳しい営業体制となりました。シンガポール高島屋は期を通じて入店客数調整などの営業制限を継続、サイアム高島屋は4月中旬から営業時間短縮など、コロナ影響を受けましたが、前年の休業反動によりいずれも増収となりました。一方、ホーチミン高島屋は5月末から食料品のみ営業をしておりましたが7月に入り全館休業し、減収となりました。

<商業開発業>

商業開発業での営業収益は30,657百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は5,907百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

国内の商業施設におきましては、緊急事態宣言の発出地域の拡大及び延長を受け、営業時間の短縮及び臨時休業を実施いたしました。前年に比べ休業規模の縮小により東神開発株式会社は増収増益となりました。しかしながら、引き続き外出を控える動きは強く、先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中で、二子玉川と並ぶ重点開発地域と位置付ける流山おおたかの森では、11月にオフィス複合ビル「アゼリアテラス」を開業いたしました。3月開業の「FLAPS」および同時開通した「FLAPS」と「流山おおたかの森S・C本館」をつなぐデッキとの相乗効果により、周辺施設や駅への回遊性を高めるとともに、駅前都市広場の活用を通じ、更なる賑わいの創出をめざしております。また、グリーンボンドによる資金調達を行った「日本橋三丁目スクエア」開発をはじめ、今後開業予定の施設においても、再生可能エネルギー由来の電力を100%使用するなど、サステナブルな地域社会の発展に向けた取り組みを実践してまいります。

海外(2021年1月～9月)におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.がコロナ影響によるテナントへの賃料減額対応や退店等があったものの、前年の休業の反動により増収増益となりました。

また、ベトナムにおきましては、2月にハノイ市における「スターレイク・プロジェクト」参画第一弾として、現地共同出資者のエデュフィット社が運営するバイリンガルスクールを開校いたしました。更に、同市における新規不動産開発事業「ランカスター・ルミネールプロジェクト」への参画も決定し、現地での事業拡大を進めてまいります。

<金融業>

金融業での営業収益は12,303百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は3,310百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社は、クレジットカード事業におきまして、長期間に亘る緊急事態宣言等の影響により、クレジットカード取扱高や会員数の拡大は厳しい状況が続きましたが、オンラインストア等のWEB活用による入会促進や百貨店以外での利用促進を積極的に講じ、増収増益となりました。

また、ファイナンシャルカウンター事業では、展開店舗を拡大し、新たに開始したソーシャルレンディング事業においても順調な成果をあげています。今後も、お客様本位の金融コンサルティングサービスを提供し、認知度向上と受注拡大を図ってまいります。

<建装業>

建装業での営業収益は11,768百万円(前年同期比23.6%減)、営業損失は662百万円(前年同期は営業損失530百万円)となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイティブ株式会社が前年までの大型受注案件の反動に加え、コロナ影響により主要顧客である商業施設及びホテルの事業計画の見直しや延期を受けた結果、減収となりました。また、業務見直しによる作業費の圧縮などの営業費用の削減に努めました。

が、営業利益は前年から減益となりました。

<その他>

クロスメディア事業等その他全体での営業収益は26,104百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は730百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

その他の事業におきましては、ECサイト「高島屋オンラインストア」リニューアルの効果による売上増などから増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,171,694百万円と前連結会計年度末に比べ21,187百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因です。負債については、761,916百万円と前連結会計年度末に比べ26,520百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、409,778百万円と利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5,332百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,351百万円の収入となり、前年同期が28,177百万円の収入であったことに比べ17,825百万円の収入の減少となりました。主な要因は、未払金の増減額が19,437百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,038百万円の支出となり、前年同期が17,060百万円の支出であったことに比べ12,977百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が9,301百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、597百万円の支出となり、前年同期が41,175百万円の収入であったことに比べ41,773百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が38,229百万円減少したこと、社債の償還による支出が9,995百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果及び換算差額により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,366百万円減少し、87,953百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、現時点において2021年10月14日の四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,675	89,379
受取手形及び売掛金	100,682	124,786
有価証券	8	8
商品及び製品	41,843	45,595
仕掛品	327	368
原材料及び貯蔵品	1,139	1,002
その他	33,595	42,045
貸倒引当金	△664	△703
流動資産合計	283,607	302,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,000	186,658
土地	411,031	417,846
リース資産（純額）	3,139	2,774
使用権資産（純額）	77,281	75,347
その他（純額）	31,082	23,525
有形固定資産合計	706,535	706,152
無形固定資産		
のれん	2,354	2,392
借地権	10,070	10,530
使用権資産	4,673	6,052
その他	19,341	18,810
無形固定資産合計	36,439	37,786
投資その他の資産		
投資有価証券	75,222	74,398
差入保証金	26,562	28,130
その他	24,700	24,841
貸倒引当金	△2,562	△2,094
投資その他の資産合計	123,923	125,275
固定資産合計	866,899	869,213
資産合計	1,150,506	1,171,694

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,965	118,071
短期借入金	28,220	16,160
1年内償還予定の社債	10,090	28
コマーシャル・ペーパー	10,000	24,000
リース債務	7,981	8,576
未払法人税等	8,356	1,211
前受金	112,897	125,413
商品券	54,074	59,295
ポイント引当金	2,427	742
建物修繕工事引当金	3,661	—
その他	77,949	58,822
流動負債合計	402,625	412,322
固定負債		
社債	60,277	60,259
長期借入金	98,565	116,362
リース債務	78,409	77,902
資産除去債務	5,028	5,168
退職給付に係る負債	53,083	51,701
役員退職慰労引当金	310	245
環境対策引当金	241	82
その他	36,854	37,871
固定負債合計	332,769	349,593
負債合計	735,395	761,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	270,615	262,897
自己株式	△15,993	△15,993
株主資本合計	375,437	367,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,873	7,320
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	2,945	2,945
為替換算調整勘定	5,969	9,437
退職給付に係る調整累計額	1,089	799
その他の包括利益累計額合計	18,879	20,501
非支配株主持分	20,793	21,556
純資産合計	415,111	409,778
負債純資産合計	1,150,506	1,171,694

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）
営業収益	479,880	537,289
売上高	434,631	488,642
売上原価	329,920	370,466
売上総利益	104,711	118,176
その他の営業収入	45,248	48,646
営業総利益	149,959	166,823
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,531	17,887
ポイント引当金繰入額	1,754	135
貸倒引当金繰入額	691	378
役員報酬及び給料手当	44,127	44,252
退職給付費用	1,450	1,065
不動産賃借料	14,862	16,319
その他	85,055	87,880
販売費及び一般管理費合計	160,473	167,920
営業損失（△）	△10,513	△1,096
営業外収益		
受取利息	452	252
受取配当金	1,026	1,047
助成金収入	1,013	1,895
持分法による投資利益	598	960
為替差益	—	717
その他	703	1,251
営業外収益合計	3,794	6,125
営業外費用		
支払利息	3,574	3,455
為替差損	277	—
その他	364	230
営業外費用合計	4,216	3,686
経常利益又は経常損失（△）	△10,934	1,342
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136
債務免除益	—	313
助成金収入	3,140	1,089
リース債務免除益	1,119	7
特別利益合計	4,259	1,547
特別損失		
固定資産除却損	1,613	1,205
減損損失	1,853	13
新型コロナウイルス感染症による損失	10,313	2,188
その他	1,624	26
特別損失合計	15,405	3,433
税金等調整前四半期純損失（△）	△22,080	△543
法人税、住民税及び事業税	2,982	1,952
法人税等調整額	△1,367	676
法人税等合計	1,614	2,629
四半期純損失（△）	△23,695	△3,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	682	542
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△24,377	△3,715

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△23,695	△3,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	△1,582
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△2,813	2,968
退職給付に係る調整額	△214	△327
持分法適用会社に対する持分相当額	△918	1,154
その他の包括利益合計	△3,373	2,211
四半期包括利益	△27,068	△961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,261	△2,093
非支配株主に係る四半期包括利益	193	1,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,080	△543
減価償却費	20,158	23,317
減損損失	1,853	13
のれん償却額	111	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,485	△1,852
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△64
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△342	△1,690
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	—	△3,661
受取利息及び受取配当金	△1,479	△1,300
支払利息	3,574	3,455
持分法による投資損益(△は益)	△598	△960
固定資産除却損	562	617
助成金収入	△3,140	△1,089
リース債務免除益	△1,119	△7
新型コロナウイルス感染症による損失	10,313	2,188
投資有価証券売却損益(△は益)	53	△136
債務免除益	—	△313
売上債権の増減額(△は増加)	△8,567	△24,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,190	△3,556
仕入債務の増減額(△は減少)	7,962	30,749
前受金の増減額(△は減少)	17,083	12,434
未払金の増減額(△は減少)	8,883	△10,553
その他	8,679	△3,675
小計	35,290	19,045
利息及び配当金の受取額	2,298	2,507
利息の支払額	△3,523	△3,449
助成金の受取額	3,140	1,089
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△7,153	△1,639
法人税等の支払額	△1,874	△7,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,177	10,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33	△11
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	55	244
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,982	△26,283
関係会社株式の取得による支出	—	△456
関係会社株式の売却による収入	378	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	16	△2,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△638	—
その他	143	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,060	△30,038

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,500	—
長期借入れによる収入	56,415	18,185
長期借入金の返済による支出	△33,625	△12,120
社債の償還による支出	△73	△10,069
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	19,000	14,000
リース債務の返済による支出	△3,502	△6,221
配当金の支払額	△4,001	△4,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	—
その他	△336	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,175	△597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,488	2,917
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,803	△17,366
現金及び現金同等物の期首残高	88,411	105,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,214	87,953

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（1）連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、A&S高島屋デューティーフリー㈱は清算終了により連結の範囲から除外しております。

なお、上記子会社の異動は特定子会社の異動には該当いたしません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である東神開発㈱の100%子会社のVNLLホールディングスPTE. LTD. が出資したTAN PHU LONGジョイント ストック カンパニーを、当第3四半期連結会計期間においては、当社及び連結子会社である東神開発㈱、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱が設立したTTC LIFESTYLE㈱を持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ期間、程度等を正確に予測することは依然として困難な状況にあります。

しかしながら、9月末に緊急事態宣言の解除で行動制限が緩和されて以降、マイナス影響が縮小傾向にあることから、今後一定期間にわたり、個人消費やインバウンド需要が徐々に回復していくとの前提に基づき策定した「高島屋グループ3カ年計画」を実行することにより、2023年度に向け当初計画の利益水準に回復していくという仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	398,338	27,898	12,225	15,404	453,867	26,013	479,880	—	479,880
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,815	8,088	2,341	558	17,802	10,835	28,638	△28,638	—
計	405,154	35,986	14,566	15,962	471,670	36,849	508,519	△28,638	479,880
セグメント利益又 は損失(△)	△16,863	5,479	3,175	△530	△8,738	626	△8,112	△2,401	△10,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,401百万円は、セグメント間取引消去△1,509百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△891百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「百貨店業」セグメントにおいて、1,853百万円減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	456,455	30,657	12,303	11,768	511,184	26,104	537,289	—	537,289
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,680	7,967	2,664	1,213	18,526	6,705	25,232	△25,232	—
計	463,135	38,624	14,968	12,981	529,710	32,810	562,521	△25,232	537,289
セグメント利益又 は損失 (△)	△8,688	5,907	3,310	△662	△132	730	597	△1,694	△1,096

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,694百万円は、セグメント間取引消去△772百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△922百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

（1）個別決算の概況

2022年2月期第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	377,559	429,830	52,271	13.8
売上高	367,482	419,631	52,149	14.2
売上総利益率	22.86	22.56	△0.30	—
販売費及び一般管理費	109,550	113,887	4,337	4.0
営業損失（△）	△15,459	△9,014	6,444	—
経常利益又は経常損失（△）	△15,476	1,487	16,964	—
四半期純損失（△）	△24,196	△57	24,139	—

II. 店別売上高

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大 阪 店	67,282	18.3	75,591	18.0	8,308	12.4	
堺 店	6,907	1.9	7,099	1.7	192	2.8	
京 都 店	45,841	12.5	52,281	12.5	6,440	14.1	
泉 北 店	10,149	2.8	10,200	2.4	51	0.5	
日 本 橋 店	78,432	21.3	85,729	20.4	7,297	9.3	
横 浜 店	66,903	18.2	85,262	20.3	18,359	27.4	
港 南 台 店	3,214	0.9	—	—	△3,214	△100.0	
新 宿 店	32,347	8.8	40,279	9.6	7,932	24.5	
玉 川 店	24,572	6.7	28,295	6.7	3,723	15.2	
立 川 店	5,339	1.4	5,686	1.4	347	6.5	
大 宮 店	5,068	1.4	5,289	1.3	221	4.4	
柏 店	21,422	5.8	23,913	5.7	2,491	11.6	
㈱高島屋計	367,482	100.0	419,631	100.0	52,149	14.2	
国内 子会 社	㈱岡山高島屋	11,139		11,542		402	3.6
	㈱岐阜高島屋	7,919		9,149		1,230	15.5
	㈱高崎高島屋	9,717		10,722		1,004	10.3
国内子会社を含む総計	396,258		451,046		54,787	13.8	

（注）1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部・EC事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

3. 港南台店は2020年8月16日に営業終了しているため、「—」で表記しております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	36,315	36,673	357	1.0
宣伝費	12,394	16,037	3,643	29.4
総務費及び庶務費	43,129	42,810	△318	△0.7
経理費	17,711	18,366	654	3.7
計	109,550	113,887	4,337	4.0

Ⅳ. 営業外損益

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	3,858	12,146	8,288	214.8
受取利息・配当金	3,210	10,721	7,511	234.0
雑収入	648	1,424	776	119.9
営業外費用	3,875	1,643	△2,231	△57.6
支払利息	1,275	1,257	△17	△1.4
雑損失	2,600	385	△2,214	△85.2

Ⅴ. 特別利益・特別損失

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	固定資産売却益	95	投資有価証券売却益	136
	関係会社株式売却益	354	関係会社事業損失引当金戻入益	250
	関係会社清算益	203	関係会社貸倒引当金戻入益	63
	助成金収入	2,119	助成金収入	920
計	2,772		1,370	
特別損失	固定資産除却損	1,232	固定資産除却損	986
	投資有価証券評価損	1,203	新型コロナウイルス感染症による損失	2,040
	関係会社株式売却損	162	その他	17
	関係会社株式評価損	219	—	—
	関係会社清算損	18	—	—
	減損損失	1,606	—	—
	新型コロナウイルス感染症による損失	7,538	—	—
その他	3	—	—	
計	11,985		3,043	

(2) 主な子会社の概況

2022年2月期第3四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
タカシマヤ・シンガポール LTD.	6,546	722	9,032	717
上海高島屋百貨有限公司	1,732	△157	2,270	248
タカシマヤ ベトナムLTD.	1,136	71	841	△91
東神開発㈱	29,247	3,750	30,589	3,923
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	4,525	1,351	5,683	1,482
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ㈱	14,588	3,191	14,968	3,310
高島屋スペースクリエイツ㈱	15,962	△530	12,981	△662

(注) タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第3四半期累計期間は1月1日～9月30日となっております。